

様式 1

完了報告書（平成 25 年度）

提出者 王 天荷

提出年月日 2014 年 4 月 2 日

【プロジェクト名】

和文 中国における環境税の理論と現実——土地利用と「土地環境税」を巡る議論

英文 Environmental Taxation in China: Theory and Practice

—The Debate over between the Land Use and Environmental Taxation

【メンバー構成】

研究代表者 王 天荷

幹事

メンバー

【研究のねらいと目的】（600 字程度）

税制を環境目的に活用した環境税の議論は、OECD 諸国を代表に近年盛んに行われている。土地に関して、殺虫剤や農薬などの化学製品が環境に負の影響を与える汚染物質として、汚染防止を目的にした環境関連税を導入している国も幾つかある。しかし、実際に導入されている環境税は、汚染税（pollution taxes）に限らず多様な形を取っている。

他方、中国で「環境関連税制」とされている税制の中には、厳密な意味で環境税と呼べる税は存在しない。しかし、中国は改革開放以降、経済成長とともに産業構造の変化、国土利用構造の変化をもたらした。特に大量の農用地が建設用地へ移転され、経済発展を促した一方、環境に負の影響を与え、土地資源の大きな損失となった。農地の非農利用が故に、中国に土地資源の危機が訪れている。

そこで、本稿は「外部不経済の内部化」というピグー税の提唱した環境税の理論の延長線として、農地の非農利用に着目し、既存の土地収入を環境目的の土地課税として機能しうるかを議論する。最終的には、中国の「環境関連税制」が真の環境税として機能する為にはどう改革していけばよいかを考察することが目標である。

【活動の記録】

①第 6 回次世代グローバルワークショップ、2014 年 1 月 11 日~13 日、王天荷（報告者）、
報告題目「Environmental Taxation in China: Theory and Practice

—The Debate over between the Land Use and Environmental Taxation」

②調査：2014 年 1 月 12 日~26 日、王天荷（調査者）、中国・北京（調査地）、資料とデータ収集（調査目的）

【成果の概要】（800字程度）

まず、中国における土地制度の特徴を整理し、分析を行った。中国の土地公有制は国家所有と集団所有の2種類あることが大きな特徴である。土地公有制のもとで土地売買は禁止されたが、土地利用が適正されるかどうかは保障されていない。特に経済発展に伴い、一地域における土地需要が上昇した結果、大規模な農地の非農利用が発生する。今では農地の非農利用を如何にして行うことが課題となっている。そこで、中国政府は土地所有権と土地使用権を分離し、市場メカニズムによる土地利用の調整を試みた。これが第2の特徴である。理論上、土地公有制は土地私有制と変わらない市場メカニズムであり、むしろ効率的な制度であるはずである。なぜなら、土地の公有化は地代所得が支払われないわけではなく、私人に帰属するかわりに公共主体に帰属するだけのことであり、コストの削減にもなる。しかし、現実には非農利用の第1の段階で所有権の移転が行われ、多くの土地は市場経済と無関係に行政行為による収用であった。これが3つ目の特徴である。そして、第2の段階で払い下げを行う際、半分近くは無償方式で、有償方式も一括支払となっているため、市場経済を通じた土地サービスに対する需要と供給の関係を反映していない点も中国の土地制度の目立った特徴と言えるであろう。

次に、中国における土地問題とその原因を探り、対策法として直接規制と経済的手段をそれぞれ分析した。中国における耕地面積が激減し、耕地汚染も深刻化している。土地資源が急速に減少した理由として、主に都市化による開発区建設と産業誘致過程で農用地を使用したことが考えられる。しかし、農用地の統計資料の不足と、土壤汚染に関するデータが整っていないため、以下の方法で確認した。まず、都市部の建設用地の供給がために、市場経済と無関係な農村部の農地収用は約8割以上あることが分かった。しかし、これらの農地が全て土地市場に供給するわけではなく、実際払い下げされた土地使用権は6割しかなかったことで、収用された多くの農用地が遊休地になっていることを明らかにした。最後に、用途別に見たところ、非農利用された農地が最も多く使用されたのが工業・鉱業倉庫用地であることが分かった。工場跡地などは土壤汚染が顕在化していることは、実際の土壤汚染事例からも明らかであり、中国における農地の非農利用は土地資源が減少した大きな要因であることは間違いないと言える。

土地問題の本質は農用地と建設用地の競合問題であり、有限なる土地資源を如何に効率的に運営することが中心問題である。農用地の外部性はしばしば市場経済で考慮されていない状況で都市部に供給されているため、最適点より多く非農利用されている。それが土地利用の非効率化と土地資源の減少に繋がり、土地問題をもたらしている。土地資源の最適利用を図った場合、どのような解決法を取るべきなのか、政策手段の選択について分析した。

土地政策は大きく直接規制と経済的手段に分かれる。これまで土地問題に関しては、経済的手段、特に土地課税のみでは効果が発揮しにくいということで、主に規制的手段が重要な役割を果たしている。なぜなら土地問題は十分な土地利用計画のもとで初めて解決されるといった議論がなされてきた。しかし、直接規制と経済的手段はそれぞれメリット、デメリットがある。従って、直接規制も、経済的手段も単独で理論通りに実施されていることは非常に少なく、互いに補完し合う関係にあり、ケースごとに使い分けることもあり、場合によってはポリシー・ミックスとして実施することが必要となる。

【研究業績】 査読付き「中国における環境税の理論と現実——環境税の定義を巡る議論についての考察」
北海道大学『経済学研究』第63巻2号